

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

<b>局名</b>	総務市民局
-----------	-------

<b>基本計画</b>	柱 暮らしを彩る
	大項目 活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針 多様な地域主体と行政との協働促進

担当局 / 総務担当課名	総務市民局	総務課
連絡先	582 - 2102	

21年度計画

-3-(3)-

<b>施策名</b>	市民との協働を推進できる市役所づくり
------------	--------------------

<b>施策の概要</b>	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市民と協働して組織横断的にまちづくりを進めるため、情報公開を進めるとともに、市民の参画や協働をコーディネートする組織や区の機能強化などの体制を整えます。また、市職員の地域活動への積極的な参加のための仕組みについても検討します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	多様な地域主体と行政との協働促進

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
	年度	平成20年度			年度	平成25年度
<b>施策の成果</b> 出前講演件数 出前講演の実施件数の合計。実施件数が増えると、市民が市の施策や事業に対する理解を深める機会が増え、市民との協働を推進できる市役所づくりにつながることから成果指標として掲げました。20年度からはやや減少傾向にありますが、今後PR等強化し、最終目標は平成25年度までに500件としました。	年度	平成20年度	実績	425 件	目標値	500
	現状値	473	達成度	- %		
	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成25年度
	現状値	103	達成度	99 %	目標値	160
<b>コスト</b> A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成25年度
	現状値		実績		目標値	
	年度		計画		年度	
	現状値		実績		目標値	
			事業費	14,003 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
			うち一般財源	304 千円	13,050 千円	

## 局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	<b>B</b>	出前講演件数、NPO法人との関連事業数ともに、前年度に比べ減少しています。最終年度の目標達成に向けて、件数増を図るためのさらなる工夫や関係部局との連携が必要と考えます。
<b>今後の局施策の方向性</b>	出前講演件数について、テーマの見直しや広報の方法について見直しを行います。NPO法人との関連事業について、NPOの専門性等を活かした提案を募集し、提案団体と市が協働で事業に取り組む仕組みづくりについて検討します。また、市役所職員の地域活動への積極的に参加するための仕組みづくりについても今後検討していく必要があります。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

市民と協働を推進できる市役所づくりのため、情報公開や市民参画をコーディネートする組織、区の機能強化を掲げており、その状況がどうであるかについても判断する必要があると考えます。

施策名 市民との協働を推進できる市役所づくり

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
出前講演事業			304 千円	5,550 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			304 千円						
NPO・ボランティア活動促進事業(再掲)			13,699 千円	7,500 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	14,003 千円	13,050 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	304 千円	

局施策の  
21年度評価

**B**

【局施策評価】  
A:大変良い状況にある  
B:概ね良い状況にある  
C:概ね良い状況とまでは言えない  
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

担当局/課	総務市民局	広聴課
連絡先	582-2527	

基本計画	柱	暮らしを彩る
	大項目	活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針	多様な地域主体と行政との協働促進
	主要施策	市民との協働を推進できる市役所づくり

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量の経費

-3-(3)-

事業名	出前講演事業	
-----	--------	--

事業の概要	何(誰)をどのよう状態にしたいのか。	出前講演は、市民からの要望に応じて市の幹部職員が直接地域に出向き講演を行うもので、市民に市が重点的に取り組む施策や事業を理解してもらうとともに、直接市民の生の声を聞くことで市民との協働を推進します。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	市民との協働を推進できる市役所づくり
		成果	出前講演件数
			NPO法人との関連事業(委託・助成等)数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
		当初計画	過去の利用者への案内	チラシ作成	PR活動実施 出前講演テーマ集作成 新規利用者開拓のための訪問活動等		
現状	過去の利用者への案内	チラシ作成	PR活動実施 出前講演テーマ集作成 新規利用者開拓のための訪問活動等		訪問活動等の継続実施		
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	PR活動実施				計画	PR活動実施	年度
	より多くの市民に「出前講演」の存在を知り、利用してもらうため、市が行う講演内容を記載した「出前講演テーマ集」を作成し、多くの市民が出入りする市民センター、区役所などのほか、商工会議所など複数の団体と係わりのある団体へ配布します。				実績	計画通り実施	内容
					達成度	%	PR活動実施(出前講演テーマ集作成、訪問活動等の継続実施)
					計画		年度
					実績		内容
					達成度	%	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]				事業費	304 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
					うち一般財源	304 千円	5,550 千円
単年度計画	上記の人件費の他、各区まちづくり推進課での講演受付、各局講師派遣など他の関係部署も関わっています。						

## 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度は、「出前講演テーマ集」を作成し、その際市民の要望に合うテーマが選びやすいようにテーマ名等の見直しを行いました。その結果講演の内容自体は変化がなくとも、キーワードを変えたことにより受講件数が大きく増えたテーマもありました。また、限られた予算の中で効果的な広報を行うため、過去の受講実績が多い団体のほか、商工会議所など複数の団体と係わりのある団体へテーマ集を送付しました。
------	-------------------------------------	---

## 【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか、	3	出前講演を受講した学生が北九州市の環境活動に興味を持ち、市民も来場する大学祭で展示発表するなど、市の取り組みへの理解を広げることに繋がっており、有効性は高いと考えます。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか、	4: 高い 3: やや高い	3	現在は常勤の職員1名で広報広聴主任制度を利用して講師の派遣及び問い合わせに対応しています。市民からの問い合わせに対してよりスピーディに対応できるよう手順等を見直し、効率性を高めていく取り組みが必要だと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか、	2: やや低い 1: 低い	4	施策実現のため、今後も本事業を積極的に実施していく必要性が高いと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか、		4	出前講演は市の施策や事業について、それに直接携わる市の幹部職員が講演し、市民からの質問などにも市として答える必要があるため、実施主体は市が適当であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	本事業は施策に対する有効性も高く、「市民との協働を推進できる市役所づくり」を目指す上で重要な事業であると考えています。今後は事務手順の見直し等行うことでより効率性を高めていく必要があると考えています。	

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	総務市民局	地域振興課
連絡先	582-2111	

基本計画	柱	暮らしを彩る
	大項目	活発な市民活動を促進する環境づくり
	取組みの方針	多様な地域主体と行政との協働促進
	主要施策	市民との協働を推進できる市役所づくり

関連計画	
事業期間	平成13年度
経費区分	裁量的経費

-3-(3)-

事業名	NPO・ボランティア活動促進事業(再掲)
-----	----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地域の課題に自ら対応し、市民が自発的、主体的に公共活動に参画する市民社会の形成に向けて、まちづくりの重要な担い手であるNPOやボランティアなどの市民活動を促進するため、市民活動サポートセンターを中心に相談受付や、活動促進・人材育成のための研修・啓発事業を実施します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	市民との協働を推進できる市役所づくり	成果	出前講演件数 NPO法人との関連事業(委託・助成等)数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	NPO法人数 251法人 市民活動サポートセンター登録団体数 321団体	270法人 360団体	NPO法人数 290法人 市民活動サポートセンター登録団体数 400団体	310法人 440団体	330法人 480団体				
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		NPO法人数						計画	- 法人	年度	
		事業の成果について、さまざまな施策によって活動に目覚めた市民が、それぞれの目的の達成に向けて市民活動団体を主体的に発足させたNPO法人数の増加量を評価の指標とします。						実績	251 法人	内容	
		市民活動サポートセンターの団体登録数						達成度	- %	330法人	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】						事業費	13,699 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 7,500 千円	
								うち一般財源	千円		
								計画	- 団体		年度
								実績	321 団体		内容
単年度計画							達成度	- %	480団体		
							計画	- 団体	年度		
							実績	321 団体	内容		
							達成度	- %	480団体		

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	市民活動サポートセンターを中心に、各種支援策を実施した。NPOボランティア団体に関する総合的な相談受付、NPO法人認証に関する県の出張相談受付、NPO・ボランティア活動情報の提供、NPO活動発表会及び団体間の交流促進事業開催、専門講座・講演会等の研修・啓発事業実施等。また、市が行う支援に対しての評価・検討を行うため、市民活動支援評価会議を開催し、専門的な意見を聴取しました。
------	-------------------------------------	--

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	市民活動サポートセンターは市民活動に関する相談や情報提供などの支援を行う拠点として活用されており、団体の基礎体力向上には成果がありました。専門的相談への対応や、よりニーズに即した研修啓発事業の実施など、より機能強化を図る必要があります。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	市民活動サポートセンターは、行政施設の一部を活用して、行政機関の窓口の一部として直営しているところであり、職員についても嘱託職で対応していることから経済効率性は高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	社会構造の変化に伴って、市民ニーズが多様化・複雑化・高度化し、行政のみで対応していくことが困難となっている中、NPOは専門性や先駆性などを駆使して市民のニーズに柔軟かつ迅速に対応しながら多様な分野において既に公共を担う存在となっており、今、NPOの活動推進積極的に取り組むことが重要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	同様の市民活動支援施設を有する他都市の状況を見ると、市民活動団体の支援を専門的に担う中間支援組織に管理運営を委託しているケースが多く見られますが、本市では現在のところ、対応可能な中間支援団体がいないため、市が直接的に関与せざるを得ない状況です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	市民活動に関する相談受付や、情報提供などのサポートセンターの機能をより一層充実させることが必要であるため、市民活動サポートセンターにおける人的資源の拡充を進めます。また将来的には市民活動サポートセンターに代わって、相談受付や情報提供などの業務を担うことができるNPOが出現することが望ましいので、中間支援組織の発足、成長のための環境整備を強化します。また市民活動支援評価会議の意見を踏まえ、22年度からNPOの専門性等を活かした提案を募集し、提案団体と市が協働で事業に取り組む仕組みを作ります。